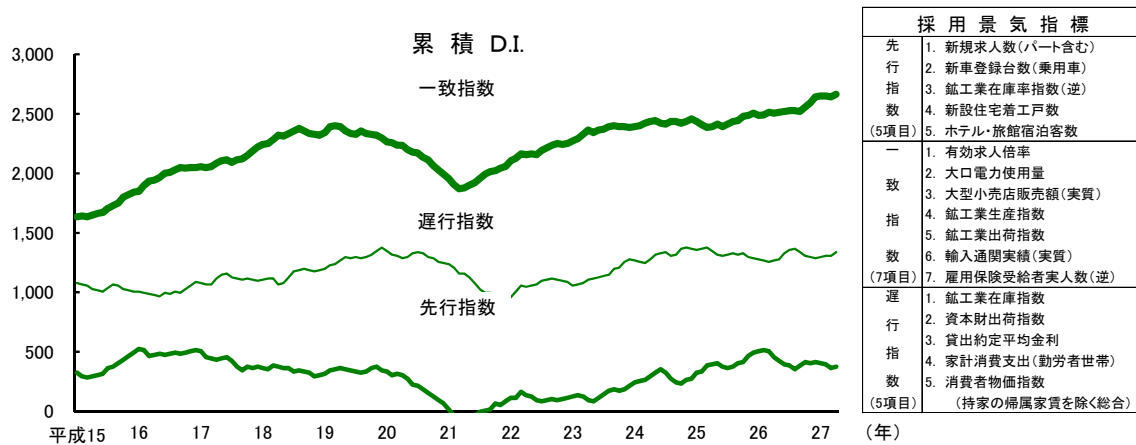


1. 景気動向指数

平成 27 年 4 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）の 5 項目がプラスとなり、全体では 71.4%と 2 カ月ぶりに 50%を上回った（7 項目のうちプラス 5、マイナス 2）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数の 3 項目がプラスとなり、全体では 60.0%と 4 カ月ぶりに 50%を上回った（5 項目のうちプラス 3、マイナス 2）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 2 カ月ぶりに 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
 一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
 資料)宮崎県県民政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

5 月の鉱工業生産指数は、95.8 で前年同月比 2.0%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（前年同月比 27.7%増）、繊維（同 3.2%増）は前年を上回ったものの、食料品（同 10.5%減）、化学（同 4.5%減）は前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

6 月の公共工事請負金額は、91 億 4,600 万円で前年同月比 45.9%減と 5 カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、国が同 56.9%減、県が同 68.0%減、市町村が同 37.0%減、その他（独立行政法人等）が同 702.4%増となった。

② 着工建築物

5 月の着工建築物は、棟数 409 棟で前年同月比 22.2%減、床面積は 6 万 4,869 m²で同 47.5%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 24.3%減、床面積同 26.1%減となり、非居住用は棟数同 12.8%減、床面積同 66.1%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 353.9%増、商業用同 92.9%減、サービス業用同 17.8%減となった。

③ 住宅着工

5月の新設住宅着工戸数は、469戸で前年同月比23.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。

利用関係別にみると、持家は同23.0%減、貸家は同23.3%減、分譲は同20.3%減（マンションは前年0戸→本年0戸、一戸建てが同59戸→47戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

5月の大型小売店販売額は、72億5,700万円で前年同月比8.2%増と2カ月連続で前年を上回った。

商品別では、衣料品は17億700万円で同1.4%増、飲食料品は30億9,300万円で同9.3%増、その他計は24億5,700万円で同12.1%増となった。

② 乗用車新車販売動向

6月の乗用車新車登録台数は、1,571台で前年同月比9.3%減と10カ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、普通車は663台で同6.4%減、小型車は908台で同11.4%減となった。

5. 空港乗降客数

5月の宮崎空港乗降客数は、23万3,551人で前年同月比4.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

乗客数は11万8,807人（前年11万3,372人）と増加し、降客数も11万4,744人（前年11万2,17人）と増加した。

6. 消費者物価指数

5月の宮崎市の消費者物価指数は、103.9で前年同月比0.9%上昇した。

これを費目別にみると、教育（前年同月比5.1%増）、食料（同3.4%増）、被服及び履物（同2.1%増）など7費目が上昇した。

7. 企業倒産

6月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、3件で前年同月比50.0%減と3カ月ぶりに前年を下回り、負債総額も1億5,600万円で同71.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。

業種別では、卸売業が2件、建設業が1件となっている。

8. 雇用情勢

5月の有効求人倍率は、1.01倍で前月から0.02ポイント改善した。

新規求人数は、7,542人で前年同月比4.4%減となった。

卸売業、小売業は同10.9%増、医療、福祉は同5.1%増、金融業、保険業は同100.0%増など6産業が増加となった一方で、生活関連サービス業、娯楽業は同32.0%減、運輸業、郵便業は同22.2%減など12産業が減少した。

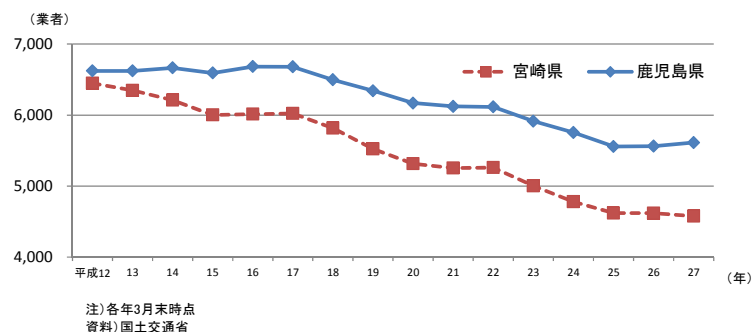
雇用保険受給者数は、5,016人で同14.0%減と36カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 建設業許可業者数の推移

国土交通省によると、平成27年3月末時点の宮崎県の建設業許可業者数は、4,578業者であった。全国の建設業許可業者数のピークであった平成12年3月末に比べ29.0%減少しており、減少幅は九州最大である。ちなみに、鹿児島県は5,613業者で同15.2%減少した。

なお、平成27年3月末時点の全国の建設業許可業者数は47万2,921業者で、同21.3%減少している。

建設業許可業者数の推移



	平成27年業者数	平成12年比(%)
全国	472,921	△ 21.3
福岡県	20,850	△ 20.5
佐賀県	3,211	△ 24.3
長崎県	5,024	△ 20.0
熊本県	6,586	△ 20.9
大分県	4,492	△ 16.5
宮崎県	4,578	△ 29.0
鹿児島県	5,613	△ 15.2
沖縄県	4,699	△ 16.7